



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月19日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光通信  
コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 玉村 剛史  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5951-3718  
平成26年6月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	565,165	13.0	31,763	29.1	39,737	46.2	29,352	73.8
25年3月期	500,312	0.2	24,594	33.9	27,186	54.2	16,887	115.7

(注) 包括利益 26年3月期 43,109百万円 (40.5%) 25年3月期 30,689百万円 (296.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	623.71	621.31	23.9	13.5	5.6
25年3月期	343.15	342.85	15.9	11.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 976百万円 25年3月期 661百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	338,815	143,651	38.4	2,842.67
25年3月期	251,251	123,854	46.0	2,374.66

(参考) 自己資本 26年3月期 130,062百万円 25年3月期 115,687百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	27,511	△23,719	1,601	24,088
25年3月期	21,014	△5,393	△17,621	14,905

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	20.00	21.00	23.00	30.00	94.00	4,597	27.4	4.4
26年3月期	30.00	35.00	35.00	40.00	140.00	6,510	22.4	5.4
27年3月期(予想)	40.00	40.00	40.00	40.00	160.00		33.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	△6.4	15,000	△4.7	16,500	△20.9	8,000	△55.0	174.85
通期	580,000	2.6	36,000	13.3	38,000	△4.4	22,000	△25.1	480.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	47,749,642 株	25年3月期	53,349,642 株
26年3月期	1,996,105 株	25年3月期	4,632,131 株
26年3月期	47,060,059 株	25年3月期	49,211,634 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,784	16.1	11,979	12.1	16,461	6.7	12,434	△9.1
25年3月期	20,486	9.8	10,686	5.2	15,434	16.3	13,685	82.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	264.24	263.60
25年3月期	278.09	278.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	211,365	106,887	50.1	2,312.84
25年3月期	158,453	111,315	69.5	2,260.76

(参考) 自己資本 26年3月期 105,820百万円 25年3月期 110,138百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1. 経営成績に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<業績の概況>

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における我が国経済は、内需の増加を受け生産活動は回復基調にあり、企業収益は円安による輸出採算の向上と内需回復を背景に改善しています。また、労働需給の改善が続く中、所得増加への期待感等を背景に消費マインドが向上するなど、景気は緩やかな回復基調をもって推移いたしました。

情報通信分野においては、スマートフォンが国内の携帯電話の契約数の約半分を占める中で、高速データ通信に対応した機種や、スマートフォンを使った動画や音楽の視聴やインターネット通販の利用者も増加する一方で、今後は仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入等により、ますます幅広いサービス展開が期待されています。

そのような中、当社グループでは、中小企業・小規模事業者に対して、進歩する情報技術・ITサービスの提供を通じ、高度化・複雑化する経営課題をサポートすることで、国内の情報通信市場の活性化にも寄与してまいりました。また、ユーザーの会員化や再アプローチのガイドラインを整備するなど、既契約ユーザーの価値を最大限引き出せるような仕組みの構築によって効率のよい販売を推進する一方で、直営販売網の営業人員補強や代理店や店舗網の拡大によって販売網の強化を図りつつ、情報通信のみに依存しない新たな収益源を確保してまいりました。

積極的な自社商材（先行投資型）の獲得や自社開発商材（コンテンツ）の充実により、安定的な収益源であるストック利益（※）が堅調に積みあがった結果、当連結会計年度の業績は、売上高が565,165百万円、営業利益が31,763百万円、経常利益が39,737百万円、税金等調整前当期純利益が49,628百万円、当期純利益が29,352百万円となりました。

※ストック利益とは、当社が獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。

（単位：百万円）

	平成25年3月期 (2012.4.1～2013.3.31)	平成26年3月期 (2013.4.1～2014.3.31)	増減	増減率 (%)
売上高	500,312	565,165	64,852	13.0
営業利益	24,594	31,763	7,169	29.1
経常利益	27,186	39,737	12,551	46.2
税金等調整前当期純利益	27,473	49,628	22,154	80.6
当期純利益	16,887	29,352	12,464	73.8

<当期のセグメント別の状況>

【法人事業】

法人事業におきましては、主な顧客である中小企業層に対して0A機器や法人向け携帯電話等の訪問販売、ソリューションサービス等を通じた業務効率向上とコスト適正化のご提案、ならびに固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスをコールセンターやweb等にて取次ぎ・販売を行っております。

そのような中、当社グループでは、中小企業・小規模事業者に対して、進歩する情報技術・ITサービスの提供を通じ、高度化・複雑化する経営課題をサポートすることで、国内の情報通信市場の活性化にも寄与してまいりました。特に、全国にある中小企業の事業所において半数以上を占める飲食、医療、美容などの新規ターゲット層に対して、各業種に特化したシステムソリューションの提案が順調に推移しており、当社グループの顧客ターゲット層の開拓にも大きく寄与いたしました。また、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、消費電力が少なくCO2の排出量を抑えることができるLED照明の販売が前年同期比で約3倍に伸びており、環境問題にも積極的に取り組んで参りました。

当社グループは、直営販売網の営業人員補強や代理店の拡大によって販売網の強化を図る一方、情報通信のみに依存しない新たな収益源の確保や、積極的な自社商材（先行投資型）の獲得ならびに自社開発商材（コンテンツ）の充実により、安定的な収益源であるストック利益を堅調に積みあげた結果、当連結会計年度の法人事業の売上高は225,677百万円、営業利益は22,997百万円となりました。

なお、前連結会計年度までメディア広告事業としていたモバイル広告等の企画・販売につきましては、モバイルに特化した本事業をインターネット事業全体へ融合するよう体制を変更しており、当連結会計年度より、当法人事業に集約を行っております。

#### 【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。国内のモバイル市場では、スマートフォンが国内の携帯電話の契約数の約半分を占める中で、高速データ通信に対応した機種や、スマートフォンを使った動画や音楽の視聴やインターネット通販の利用者も増加する一方で、今後は仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入等により、ますます幅広いサービス展開が期待されています。

そのような中、当社グループでは、各種スマートフォン、タブレット端末やモバイルデータ通信端末などの販売に加え、コンテンツやアプリケーションの需要も拡大しており、幅広いユーザーニーズに対応できるよう、接客時のサービス品質のさらなる向上に努めてまいりました。また、デパート内にスマートフォン・タブレット端末販売コーナーの設置や、スマートフォン専門のアクセサリショップをオープンすることで、「提案できる店舗」の強化も行っております。

その結果、当連結会計年度におけるSHOP事業の売上高は329,257百万円、営業利益は13,497百万円となりました。

#### 【保険事業】

保険事業におきましては、従来からのコールセンターを中心とした販売網による各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業の拡大によって、生産性向上に努めてまいりました。

また、新たに、店舗において各種保険商材のご提案を行う来店型保険ショップ事業や、法人市場に特化した保険代理店事業の展開を開始いたしました。また、コンプライアンス体制の強化等により、テレマーケティングによる保険の取次ぎが堅調に推移する中、来店型保険ショップの拡大により、先行して費用が発生いたしました。

その結果、当連結会計年度の保険事業の売上高は12,668百万円、営業利益は254百万円となりました。

#### <次期の見通し>

法人事業におきましては、従来の代理店としての販売活動と並行して、ストック利益が、より大きく積みあがる自社商材（先行投資型）などの積極的な販売に注力することで、ストック利益を積み上げる一方で、当社の販売網や中小企業向けの独自商材などの強みを活かした、情報通信のみに依存しない新たな収益源を確保することで、さらなる利益成長を見込んでおります。

SHOP事業におきましては、携帯電話端末以外のモバイルデータ通信端末や、コンテンツなどの付帯商材の販売拡大等を背景に、安定的な収益を確保するものと見込んでおります。

保険事業におきましては、コンプライアンス体制の強化等により、引き続き、店舗販売や顧客基盤を有する企業様への派遣事業に注力することにより、安定的な収益を確保するものと見込んでおります。

以上により、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高5,800億円、営業利益360億円、経常利益380億円、当期純利益220億円を見込んでおります。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	251,251	338,815	87,563
負債	127,396	195,163	67,766
純資産	123,854	143,651	19,797

総資産は、売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて87,563百万円増加の338,815百万円となりました。

負債は、仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて67,766百万円増加の195,163百万円となりました。

純資産は、当連結会計年度の業績が好調に推移し、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて19,797百万円増加の143,651百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,014	27,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,393	△23,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,621	1,601
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	14,905	24,088

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の業績が好調に推移したこと等により、27,511百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、23,719百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、1,601百万円のプラスとなりました。

(財政状況の指標)

当社グループの主な財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	49.2	43.7	42.1	46.0	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.2	37.8	53.2	93.4	117.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	—	1.6	1.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.6	—	28.6	40.7	55.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

下記の基本方針に基づき、当期におきましては、1株当たり140円の配当を実施する予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年160円の配当を実施する予定です。

1. 当社は積極的な事業の拡大、継続的な利益の増加に努めることで中長期的な株価上昇を目指します。
2. 当社は「将来の成長に関する投資」及び「財務体質の充実・強化」を目的とする「内部留保」の確保に努めます。
3. 当社は従来の安定的な配当に加え、業績に連動した株主還元を重要な経営方針の一つとして位置付けています。
4. 当社は自己株式取得に関しましても必要に応じて機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準の向上に努めていきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

<販売代理業務契約に係るリスク>

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理店事業であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<自社サービスの販売に係るリスク>

当社グループは、通信事業者やメーカー等の販売代理店業務を行う他に、主に法人事業において、自社サービスの販売も行っております。自社サービスの販売業務は、販売代理店業務と比較した場合、取引開始後に当社グループが継続的に得られる収入が増加しますが、取引開始に当たっての先行費用等が発生します。したがって、市場環境の変化等により取引関係が早期に解消されるなど、サービスの供給が不能となる等の事態が発生した場合、先行費用の回収が困難になり、事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

<個人情報に係るリスク>

当社グループでは高度な個人情報を日々取り扱っております。何らかの原因でそれらの情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<投資有価証券に係るリスク>

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<法的規制に係るリスク>

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁等の関連当局による監督、ならびに取引先保険会社の指導などの包括的な規制を受けております。また、SHOP事業、法人事業におきましても、「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引に関する法律」「電気通信事業法」等の法的規制を受けており、今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、各事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

<企業買収等による事業拡大に係るリスク>

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定致しますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

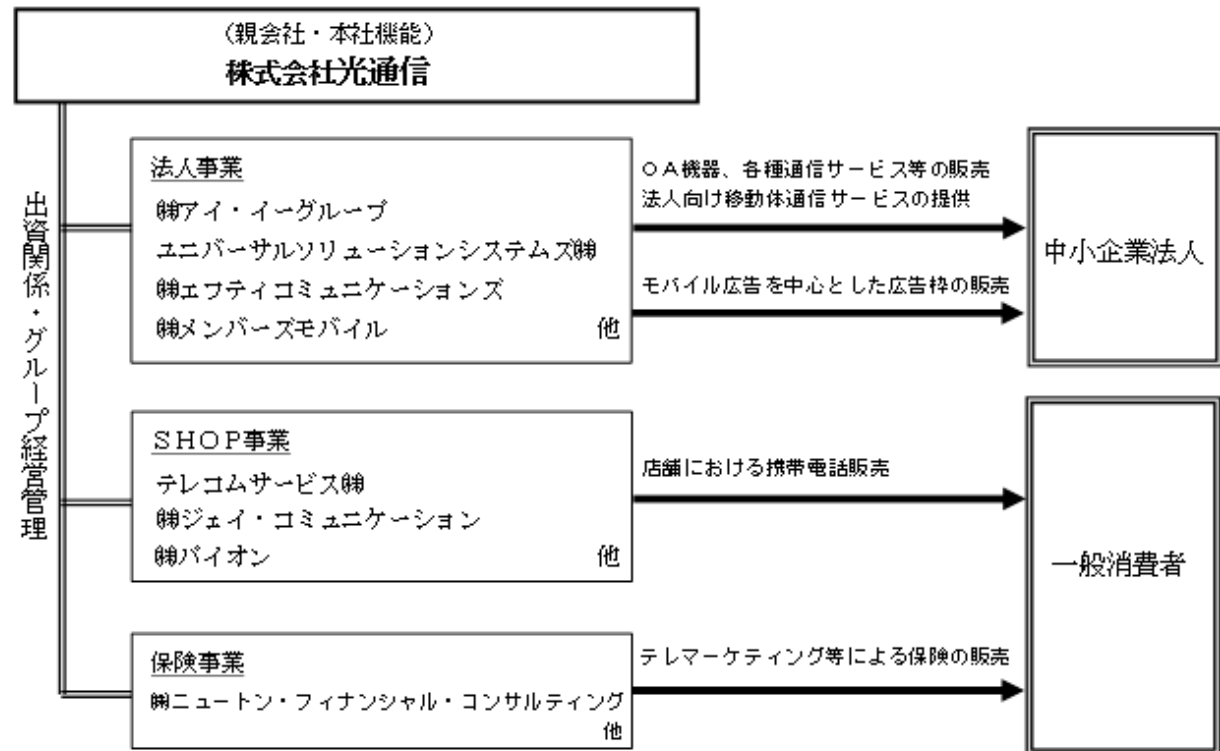
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社134社、持分法適用非連結子会社3社及び持分法適用関連会社83社により構成されております。

当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、主に「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」を行っております。各事業の内容と主なグループ各社は以下のとおりであり、事業区分は事業の報告セグメントと同一であります。

なお、前連結会計年度までメディア広告事業としていたモバイル広告等の企画・販売につきましては、モバイルに特化した本事業をインターネット事業全体へ融合するよう体制を変更しており、当連結会計年度より、法人事業に集約を行っております。

区分	事業内容等	主要な会社
法人事業	主に中小企業向けのOA機器販売 各種通信サービスの加入取次ぎ 中小企業向け簡易業務サポート等の提供 法人向け移動体通信サービスの提供 その他法人顧客向けサービスの提供	(株)アイ・イーグループ ユニバーサルソリューションシステムズ(株) (株)エフティコミュニケーションズ (株)メンバーズモバイル 他
SHOP事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末・周辺機器の販売等	テレコムサービス(株) (株)ジェイ・コミュニケーション (株)パイオン 他
保険事業	テレマーケティング手法による保険代理店事業	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 他

## 事業系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（エンドユーザー、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

- ・エンドユーザーに対しては、商品・サービスを直接普及させることで、生活の利便性と経営効率の向上への貢献を目指しております。
- ・取引先に対しては、当社グループの販売活動を通じて、シェア拡大の助力となることを目指しております。
- ・株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を配分し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。
- ・社員に対しては、成果に応じた人事評価体系やストックオプション等を採用することで、企業価値と社員の報酬が連動する職場環境の整備に努めております。

当社グループでは、上記の基本方針を「集団成功主義」と称し、最も重要な経営方針として取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、一定の利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。当社グループの中核事業である法人事業やSHOP事業等は、顧客へ販売した後には使用量等に応じた継続的な収入が見込まれるストック事業であり、現在の販売活動が将来のキャッシュ・フローを積み上げる事業モデルとなっております。従って、顧客数の増大に努めることで、継続的な営業利益と営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### （法人事業）

法人事業におきましては、従来の代理店としての販売活動に加え、付帯商材や自社商材の販売比率を高めることで、一顧客あたりの単価の増大を目指しつつ、代理店網の開拓、営業人員の増強、web販路などの新たな販売チャネルの構築等によって販売網を拡大することで、当社グループの保有顧客数をさらに増やし、将来の安定的な収益源となるストック利益を積み上げてまいります。

また、顧客データベースとその運用の精度を高めることによって、既契約ユーザーの価値を最大限引き出せるような効率のよい販売を推進し、クロスセル・アップセルによる増益を目指してまいります。

さらに、既存顧客との継続的な取引関係を維持（解約率の低下）するために、サポート体制の強化や商品知識を始めとする従業員教育の徹底を行い、一従業員あたりの利益率向上を課題として取り組んでまいります。

##### （SHOP事業）

SHOP事業におきましては、新機種の相次ぐ発売や高速通信サービスの提供開始により競争激化が進む中で、販売パートナーを中心とする独自販売網の拡大、既存店舗の生産性向上が課題となります。また、事業領域を携帯電話端末販売に限らず、モバイルデータ通信端末や、モバイルコンテンツなどの付帯商材へ拡大し、今後のSHOP事業における利益成長を目指します。

##### （保険事業）

保険事業におきましては、今後の保険事業における安定した利益成長を実現するために、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業の拡大や、店舗などの新たな販売チャネルの確保、適正な人員規模の維持と人材の育成に取り組んでまいります。

また、当社グループではこれまで情報漏洩防止等について積極的に取り組んでまいりましたが、今後ますます日本社会においてコンプライアンスの重要性が高まると予想されるため、情報セキュリティの継続的な強化が課題となります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,198	23,683
受取手形及び売掛金	78,410	100,064
リース債権及びリース投資資産	8,015	9,707
有価証券	2,610	787
たな卸資産	13,764	17,259
未収入金	6,546	5,895
繰延税金資産	7,031	2,724
その他	9,222	12,704
貸倒引当金	△870	△1,507
流動資産合計	136,929	171,319
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,902	10,855
減価償却累計額	△3,569	△4,728
建物及び構築物（純額）	4,333	6,127
機械装置及び運搬具	34	42
減価償却累計額	△28	△34
機械装置及び運搬具（純額）	5	7
工具、器具及び備品	4,935	5,982
減価償却累計額	△3,907	△4,835
工具、器具及び備品（純額）	1,028	1,146
土地	3,213	4,863
リース資産	68	195
減価償却累計額	△23	△121
リース資産（純額）	44	74
有形固定資産合計	8,625	12,219
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,809	8,748
その他	887	1,492
無形固定資産合計	5,697	10,240
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	90,301	133,112
長期貸付金	4,173	5,111
敷金及び保証金	4,520	4,902
破産更生債権等	2,876	3,028
繰延税金資産	1,050	1,516
その他	5,085	3,466
貸倒引当金	△8,009	△6,101
投資その他の資産合計	99,998	145,035
固定資産合計	114,321	167,495
資産合計	251,251	338,815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,806	48,265
短期借入金	20,229	34,890
1年内償還予定の社債	5,524	170
未払金	44,671	53,406
未払法人税等	2,208	10,398
預り金	2,249	1,646
賞与引当金	1,277	1,829
役員賞与引当金	222	111
その他	5,237	5,476
流動負債合計	116,426	156,196
固定負債		
長期借入金	2,950	4,314
社債	340	20,040
役員退職慰労引当金	208	229
繰延税金負債	6,452	12,703
その他	1,019	1,679
固定負債合計	10,970	38,967
負債合計	127,396	195,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	3,864
利益剰余金	33,965	57,318
自己株式	△11,748	△10,724
株主資本合計	101,770	104,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,889	25,306
為替換算調整勘定	27	38
その他の包括利益累計額合計	13,916	25,344
新株予約権	1,203	1,137
少数株主持分	6,963	12,452
純資産合計	123,854	143,651
負債純資産合計	251,251	338,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	500,312	565,165
売上原価	273,286	294,944
売上総利益	227,026	270,220
販売費及び一般管理費	202,431	238,456
営業利益	24,594	31,763
営業外収益		
受取利息	217	198
受取配当金	907	1,453
貸倒引当金戻入額	134	1,060
投資有価証券売却益	812	3,341
持分法による投資利益	661	976
投資事業組合等収益	514	770
負ののれん償却額	232	231
その他	977	976
営業外収益合計	4,458	9,008
営業外費用		
支払利息	496	470
貸倒引当金繰入額	989	158
支払手数料	75	216
その他	304	189
営業外費用合計	1,867	1,035
経常利益	27,186	39,737
特別利益		
投資有価証券売却益	1,390	8,465
立退料収入	1,442	-
段階取得に係る差益	-	3,593
負ののれん発生益	641	740
その他	299	282
特別利益合計	3,773	13,083
特別損失		
固定資産除売却損	364	299
投資有価証券評価損	804	567
投資有価証券売却損	303	15
のれん償却額	1,530	1,639
減損損失	378	524
その他	104	144
特別損失合計	3,485	3,191
税金等調整前当期純利益	27,473	49,628
法人税、住民税及び事業税	3,562	12,906
法人税等調整額	5,928	5,150
法人税等合計	9,491	18,057
少数株主損益調整前当期純利益	17,982	31,571
少数株主利益	1,095	2,219
当期純利益	16,887	29,352

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,982	31,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,651	11,512
為替換算調整勘定	29	14
持分法適用会社に対する持分相当額	26	10
その他の包括利益合計	12,707	11,537
包括利益	30,689	43,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,565	40,779
少数株主に係る包括利益	1,124	2,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,259	25,293	33,894	△17,467	95,980
当期変動額					
剰余金の配当			△5,156		△5,156
当期純利益			16,887		16,887
連結範囲の変動			33		33
自己株式の取得				△7,555	△7,555
自己株式の処分		514		1,065	1,580
自己株式の消却		△12,208		12,208	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,693	△11,693		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	71	5,718	5,789
当期末残高	54,259	25,293	33,965	△11,748	101,770

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,258	△20	1,238	1,226	7,722	106,167
当期変動額						
剰余金の配当						△5,156
当期純利益						16,887
連結範囲の変動						33
自己株式の取得						△7,555
自己株式の処分						1,580
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,630	48	12,678	△22	△758	11,897
当期変動額合計	12,630	48	12,678	△22	△758	17,686
当期末残高	13,889	27	13,916	1,203	6,963	123,854

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,259	25,293	33,965	△11,748	101,770
当期変動額					
剰余金の配当			△6,141		△6,141
当期純利益			29,352		29,352
連結範囲の変動			142		142
自己株式の取得				△22,001	△22,001
自己株式の処分		618		977	1,595
自己株式の消却		△22,047		22,047	—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21,429	23,352	1,024	2,947
当期末残高	54,259	3,864	57,318	△10,724	104,717

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,889	27	13,916	1,203	6,963	123,854
当期変動額						
剰余金の配当						△6,141
当期純利益						29,352
連結範囲の変動						142
自己株式の取得						△22,001
自己株式の処分						1,595
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,417	10	11,427	△66	5,489	16,850
当期変動額合計	11,417	10	11,427	△66	5,489	19,797
当期末残高	25,306	38	25,344	1,137	12,452	143,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,473	49,628
減価償却費	1,731	1,652
のれん償却額	2,709	3,126
負ののれん発生益	△641	△740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,224	113
受取利息及び受取配当金	△1,125	△1,651
支払利息	496	470
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,900	△11,791
投資有価証券評価損益 (△は益)	804	567
投資事業組合等損益 (△は益)	△514	△770
持分法による投資損益 (△は益)	△661	△976
段階取得に係る差損益 (△は益)	18	△3,593
減損損失	378	524
固定資産除売却損益 (△は益)	358	299
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,995	△18,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	812	△1,456
未収入金の増減額 (△は増加)	842	503
仕入債務の増減額 (△は減少)	688	11,482
未払金の増減額 (△は減少)	485	7,799
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,830	△7,429
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,511	861
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	△805	170
小計	24,039	30,118
利息及び配当金の受取額	1,227	1,846
利息の支払額	△516	△498
法人税等の支払額	△5,417	△6,585
法人税等の還付額	1,681	2,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,014	27,511



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,146	△4,809
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	4
投資有価証券の取得による支出	△22,051	△43,586
投資有価証券の売却による収入	17,296	25,893
子会社株式の取得による支出	△1,558	△435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△636	△341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	823	261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	221	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△23	-
貸付けによる支出	△1,505	△3,538
貸付金の回収による収入	2,951	2,946
敷金保証金の払込による支出	△337	△867
敷金及び保証金の回収による収入	1,129	470
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	422	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,393	△23,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,452	12,743
長期借入れによる収入	2,700	6,800
長期借入金の返済による支出	△2,889	△4,852
社債の発行による収入	-	19,934
社債の償還による支出	△8,249	△5,874
少数株主による株式払込による収入	372	1,011
自己株式の取得による支出	△7,555	△22,001
配当金の支払額	△5,046	△6,021
少数株主への配当金の支払額	△125	△153
リース債務の返済による支出	△31	△49
その他の財務活動によるキャッシュ・フロー	753	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,621	1,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,587	5,826
現金及び現金同等物の期首残高	16,454	14,905
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	3,397
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△41
現金及び現金同等物の期末残高	14,905	24,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

① 連結子会社の数

134社

② 主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社の状況

① 主要な非連結子会社の名称

(株)コール・トゥ・ウェブ栃木

(株)沖縄アイ・イーグループ

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

(株)オネストビジネスコンサルティング他3社は新規設立により、連結の範囲に加えております。

(株)NIC他6社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。

グローバルパートナーズ(株)他2社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)エフティコミュニケーションズは支配を獲得したことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)アイエフネット他9社は当該会社の親会社を連結子会社としたことにより、連結の範囲に加えております。

(株)サンリキュールは自己株式を取得したことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ライフパートナー他4社は他の会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

(株)エステートソリューション他1社は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(株)ルートワン・パワーは支配を失ったことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

非連結子会社 3社

関連会社 83社

② 主要な会社等の名称

(株)インタア・ホールディングス

(株)バルパーク

(株)京王ズホールディングス

(株)ウェブクルー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

① 主要な会社等の名称

(株)P&D

② 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

㈱デイトライト・ウォーター他1社は新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。

㈱ウェブクルー他3社は株式の取得により、持分法適用の範囲に加えております。

㈱EST Doc他1社は第三者割当増資を引き受けたことにより、持分法適用の範囲に加えております。

キーウェストコーポレーション㈱他2社は当該会社の保有会社を連結子会社としたことにより、持分法適用の範囲に加えております。

㈱スフィード他3社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

グローバルパートナーズ㈱他2社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

㈱エフティコミュニケーションズは支配を獲得したことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

㈱サンリキュールは自己株式を取得したことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

㈱No. 1他1社は第三者割当増資により、持分法適用の範囲から除外しております。

㈱はやぶさは清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る決算書又は仮決算に基づく決算書を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、以下を除き連結会計年度と一致しております。

Active People's Microfinance Institution PLC. の事業年度が1月1日から12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく決算書を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

ハ. 投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社グループの持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	43百万円	252百万円
受取手形及び売掛金	—	71
たな卸資産	645	264
建物及び構築物	1,807	1,529
工具、器具及び備品	172	—
土地	3,164	3,624
投資有価証券	—	158
子会社株式	4,703	4,703

なお、子会社株式は、連結貸借対照表上消去しております。

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	2,500百万円	2,346百万円
短期借入金	513	1,029
1年内償還予定の社債	14	—
未払金	472	18
預り金	—	3
長期借入金	750	353
社債	190	—

上記のうち、定期預金、建物及び構築物、土地及び投資有価証券を金融機関からの資金調達、製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高2,718百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は4,996百万円であります。

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	13,058百万円	16,626百万円
販売用不動産	645	540
仕掛品	—	34
原材料及び貯蔵品	59	57

3 当社及び当社連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行(前連結会計年度末は16行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	37,200百万円	55,750百万円
借入実行残高	16,626	30,217
差引額	20,573	25,532

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	5,861百万円	9,567百万円
負ののれん	1,051	819
純額	4,809	8,748

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	138,556百万円	159,914百万円
給料	20,121	26,964
雑給	3,149	2,808
地代家賃	4,453	4,546
賞与引当金繰入額	1,215	1,647
役員賞与引当金繰入額	222	111
貸倒引当金繰入額	1,132	475

※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	265百万円	216百万円
工具、器具及び備品	38	28
ソフトウェア	48	31
その他	12	22
計	364	299

※3 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	58,349,642	—	5,000,000	53,349,642
合計	58,349,642	—	5,000,000	53,349,642
自己株式				
普通株式(注)2	7,837,043	2,230,652	5,435,564	4,632,131
合計	7,837,043	2,230,652	5,435,564	4,632,131

(注) 1. 発行済株式の総数の減少は、平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却に伴う減少であります。

2. 自己株式の数の増加は、平成24年3月15日、平成24年5月18日、平成24年7月20日、平成24年11月15日及び平成25年1月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取り等による増加であります。

自己株式の数の減少は、当社と当社連結子会社との株式交換に伴う自己株式の処分、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分及び平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権						1,177
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権						26
合計							1,203

(注) 新株予約権の当連結会計年度末残高のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは118百万円(提出会社(親会社)104百万円、連結子会社13百万円)であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	2,020	40	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	987	20	平成24年6月30日	平成24年9月7日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	1,032	21	平成24年9月30日	平成24年12月7日
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	1,115	23	平成24年12月31日	平成25年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成25年5月20日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,461	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	53,349,642	—	5,600,000	47,749,642
合計	53,349,642	—	5,600,000	47,749,642
自己株式				
普通株式 (注) 2	4,632,131	3,202,271	5,838,297	1,996,105
合計	4,632,131	3,202,271	5,838,297	1,996,105

(注) 1. 発行済株式の総数の減少は、平成25年8月9日及び平成25年12月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却に伴う減少であります。

2. 自己株式の数の増加は、平成25年5月20日、平成25年7月1日及び平成25年12月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取り等による増加であります。

自己株式の数の減少は、当社と当社連結子会社との株式交換に伴う自己株式の処分、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分及び平成25年8月9日及び平成25年12月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	1,066
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	70
	合計		—	—	—	—	1,137

(注) 新株予約権の当連結会計年度末残高のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは73百万円（提出会社（親会社）51百万円、連結子会社22百万円）であります。



## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,461	30	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	1,425	30	平成25年6月30日	平成25年9月6日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,656	35	平成25年9月30日	平成25年12月6日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	1,598	35	平成25年12月31日	平成26年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成26年5月19日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	1,830	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,198百万円	23,683百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45	△381
有価証券に含まれるMMF	2,502	782
預け金	249	3
現金及び現金同等物	14,905	24,088

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動体通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「SHOP事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。

当連結会計年度より、前連結会計年度までメディア広告事業としていたモバイル広告等の企画・販売につきましては、モバイルに特化した本事業をインターネット事業全体へ融合するよう体制を変更しており、法人事業に集約したため、報告セグメントを従来の「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」及び「メディア広告事業」の4区分から、「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	186,718	303,096	10,397	500,212	100	500,312	—	500,312
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	861	2,031	2	2,894	—	2,894	(2,894)	—
計	187,580	305,127	10,399	503,107	100	503,207	(2,894)	500,312
セグメント利益又は 損失 (△)	15,818	11,323	1,437	28,578	△24	28,554	(3,959)	24,594
セグメント資産	61,799	86,518	10,136	158,453	1,007	159,461	91,789	251,251
その他の項目								
減価償却費	550	811	140	1,501	0	1,502	229	1,731
持分法適用会社へ の投資額	8,760	3,678	87	12,526	2	12,529	—	12,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	364	1,347	272	1,984	0	1,984	162	2,146

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,959百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,959百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額91,789百万円は、セグメント間取引消去△1,561百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産93,351百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産 (投資有価証券) であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	225,065	327,297	12,623	564,986	178	565,165	—	565,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	612	1,960	45	2,617	—	2,617	(2,617)	—
計	225,677	329,257	12,668	567,604	178	567,782	(2,617)	565,165
セグメント利益又は損失(△)	22,997	13,497	254	36,749	△1	36,747	(4,983)	31,763
セグメント資産	95,683	97,114	15,070	207,868	604	208,472	130,342	338,815
その他の項目								
減価償却費	560	670	203	1,434	0	1,435	217	1,652
持分法適用会社への投資額	4,874	5,208	3,067	13,150	2	13,152	—	13,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,279	618	607	2,505	—	2,505	2,304	4,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,983百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,986百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額130,342百万円は、セグメント間取引消去△908百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産131,251百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計			
減損損失	253	46	4	303	—	75	378

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計			
減損損失	192	152	165	510	—	13	524

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計		
当期償却額	1,479	1,015	447	2,941	—	2,941
当期末残高	1,615	3,726	519	5,861	—	5,861

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計		
当期償却額	3	228	—	232	—	232
当期末残高	3	1,048	—	1,051	—	1,051

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計		
当期償却額	2,225	916	216	3,357	—	3,357
当期末残高	6,130	3,064	373	9,567	—	9,567

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計		
当期償却額	3	228	—	231	—	231
当期末残高	—	819	—	819	—	819

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、641百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、主に法人事業（旧：メディア広告事業）において、平成25年1月1日付で株式交換により当社子会社e-まちタウン(株)を完全子会社化したこと等に伴い計上したものであります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、740百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、主に法人事業において、新規連結子会社の取得を行ったこと等に伴い計上したものであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,374円 66銭	1株当たり純資産額	2,842円 67銭
1株当たり当期純利益金額	343円 15銭	1株当たり当期純利益金額	623円 71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	342円 85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	621円 31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,887	29,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,887	29,352
期中平均株式数(株)	49,211,634	47,060,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△13	△42
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	△13	△42
普通株式増加数(株)	3,909	114,129
(うち新株予約権)(株)	(3,909)	(114,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の個数5,701個) 連結子会社発行の新株予約権2種類(新株予約権の個数245個)	連結子会社発行の新株予約権2種類(新株予約権の個数245個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。